



デジタル人材を育てる新専攻の設置・運営に関する連携協定を締結した松山東雲女子大の高橋圭三学長(右)と中村時広知事
—24日午後、県庁

デジタル人材育成へ「専攻」

松山東雲女子大 県と協定 来春設置

松山東雲女子大(松山市桑原3丁目)は来年4月、人文科学部心理子ども学科にデジタル人材を育てる「地域イノベーション専攻」(定員30人程度)を設置する。データサイエンスに基づき社会課題を解決できる人材の育成を目指す。24日に県と専攻の設置・運営に関する連携協定を締結した。

同大によると、新たな専

攻では、統計学やプログラムミング演習などデータサイエンスに関する知識と技能を習得。その上で、実際に企業や行政と連携して社会課題の解決策を模索することを想定している。ITパスポートや社会調査士などの資格取得も目標とする。連携協定を受け、県は設備改修といった経費を支援するほか、カリキュラムの策定や企業と連携した教育、専攻修了者の地元定着

などで協力していく。

県庁で締結式があり、高橋圭三学長は「現代社会では、文系であろうとデータサイエンス教育を受け地域社会に出ていく必要がある」と指摘。大学などに進学する県内女性の約65%は県外に出ているとし、「(同分野の)学びを求める方が県内にとどまるきっかけになることを期待している」と語った。

中村時広知事は、デジタ

ルトランスフォーメーション(DX)推進などの根幹は「人材の確保」と強調。「時代が必要とする人材が育っていくことを期待したい」と述べた。県は昨年12月に、同大を含む県内4大学とデジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書を締結している。

(松本尚也)